

笹川平和財団第 76 回理事会 特別講演

# 「中国新指導体制の課題」

立教大学法学部

教授 高原 明生

2003年3月25日

於：日本財団ビル 8 階会議室



## 高原 明生 (たかはら・あきお)

立教大学法学部教授 1958 (昭和 33) 年 5 月 26 日生

### 略 歴

- 1981 (昭和 56) 年・東京大学法学部卒業
- 1988 (昭和 63) 年・英国サセックス大学開発問題研究所 博士課程修了 (PH. D.)
- 1988 (昭和 63) 年・笹川平和財団研究員
- 1989 (平成元) 年・在香港日本総領事館専門調査員
- 1991 (平成 3) 年・桜美林大学国際学部専任講師
- 1993 (平成 5) 年・桜美林大学国際学部助教授
- 1995 (平成 7) 年・立教大学法学部助教授  
(1996~1998 年・在中国日本大使館専門調査員)
- 2000 (平成 12) 年・立教大学法学部教授

### 著 作

- 『The Politics of Wage Policy in Post-Revolutionary China』 (Macmillan, 1992 年)
- 『「中国」の時代』 (共著、三田出版会 1995 年)
- 『毛沢東、鄧小平、江沢民』 (共著、東洋経済新報社 1999 年) ほか、論文多数

### 専門分野

現代中国政治、東アジアの国際関係

## 《講演》

今日はこのようなチャンスをいただきまして、大変光栄に思っております。「中国新指導体制の課題」が本題であります。その前に、どのような状況の中に現在の中国があるのかを確認し、そして新体制を評価するためにも、旧体制と申しますか、江沢民さんの体制や功績についてレビューするところから入らせていただきます。

### 江沢民政権の功績は大別して3点

まず、「江沢民政権の功績」をいくつか挙げておきます。

第1は長期政権を維持できたということです。ご記憶のとおり江沢民政権が誕生したのは1989年、例の6・4事件、いわゆる天安門事件の直後であります。当時、多くの中国研究者たち、あるいはチャイノウォッチャーたちの間では、この政権は短期で終わるのではないかと、あるいはこの状況を安定させることはできないのではないかと、中国は崩壊するのではないかと、という見方をする人も実は多かったわけでありました。

しかし、鄧小平さんのサポートがあったこと、あるいは、江沢民さんは上海の党委員会書記から中央へ来たわけですが、その上海時代の部下たちを中央に引き上げることによって、ある意味では見事に、十数年間の長期政権の安定を維持できました。これは中国にとりましては大変大きな功績だろうと思います。

第2点は、これもいろいろなサポートがあったわけですが、特に1992年の「南巡講話」という鄧小平さんのイニシアティブを支えとして、高度経済成長を実現することができたわけです。そのことによって、国際社会における中国の地位が向上していることは皆様ご承知の通りであります。

第3の功績としては「社会主義の再定義」を挙げておきます。「社会主義市場経済を実現する」ということを、中国共産党は1992年以来目標に掲げていますが、社会主義の部分と市場経済の部分の間の矛盾をどうするのか、ということが当初から大きな問題として注目されていたわけです。

社会主義の定義をややこしく言うと大変複雑ですが、エッセンスには所有制の問題があるというのがマルクス主義の唱えるところでもあります。資本主義は私有制、社会主義は公有制というわけですが、「やはり公有制であると効率が悪いのではないかと、これを何とか改革しなければならない」という経済重視の立場と、「やはり国有企業の存在は共産党政権を支える上でも政治的に大変重要な存在だ」という政治を重視する立場との間の論争が、1990年代の半ばに表面化いたします。

## 静かなる革命だった「公有制」の実質的放棄

最終的には江沢民さんが決断をし、「公有制」という看板こそ下ろしませんが、実質的には公有制を放棄する決定を 1999 年にしております。これはあまり注目されておりませんが、私は大変重要な、静かなる革命と呼んでもいいような出来事であったように考えております。

その際、インフラであるとか、公益事業であるとか、リーディング・インダストリーといった国民経済の要となるセクターを公有制で支配すれば、残りのセクターは民営化してもよろしいという決断をされたわけです。その結果として、大変多くの私営企業、実力のある私営企業が登場するようになったわけです。

政治的にはその結果として大変有力な、「私営企業主」というのが中国の言い方ですが、私たちの聞き慣れた言い方に直せば「資本家」たちが、社会の中で新興勢力として台頭してきているのが現状であります。

これを政治的にどう扱うかが共産党にとって問題になりました。これに対応する考え方として出されたのが「3つの代表論」というものです。これについて詳しく説明する時間的な余裕はありませんが、中国共産党が「先進的な生産力」「先進的な文化」、それと「最も広範な人民の利益」の3つを代表するという考え方があります。ここで最も重要なポイントは第3の代表、すなわち「最も広範な人民の利益を代表する」というところにありました。この範疇に資本家も含めるという決定がなされ、そして労働者階級の前衛たる中国共産党に、本来は階級の敵であるところの資本家の入党を容認するという、驚天動地と申しますか、全く考えられなかったような決定が 2001 年にされました。そして、そのことが党規約にも書き込まれたのが去年 11 月の第 16 回党大会のことだったわけであります。

## 資本家の入党は民主化を意味せず

社会主義の再定義ということでイデオロギー上も、資本家の入党容認ということで組織上も、共産党の大きな改革が行われたのが、大きな功績として挙げられると思います。しかし、ここで注意しなければならないのは、これは決して民主化を意味しているのではないということです。つまり、中国共産党は、どのようにして自分の権力を維持していくのかということを考えて末に、資本家の入党容認という決定を、中国共産党の社会における支持基盤を拡大するという意図を持って行ったということであります。

資本家入党を正当化するもう 1 つの理屈は、このことによって中華民族の振興、復興を助ける。つまり社会の中のあらゆる有力なセクターを活用するということです。そのことによって中華民族の復興を成し遂げるということであって、つまり開発主義、ディベロップメンタリズムとナショナリズムの 2 つがソーシャリズム、社会主義に代わって中国共産党を支えるようになっているという実態を見てとることができます。

## 鄧小平時代の経済・社会問題は解決できず

今までの話は、どちらかと言えば功罪の功の話であります。功罪の罪の方で申しますと、鄧小平時代にありました様々な経済・社会問題を、実は何一つうまく解決することはできなかったのです。今でも汚職、腐敗が猖獗を極めています。一般人民は口を極めて共産党をののしっているという状況があります。

また、所得格差が地域間格差のみならず、都市・農村間格差、そして都市の中、農村の中でも拡大しているという深刻な状況があります。そのことと、いわゆる民族・宗教問題が重なって存在しています。

日本と同じような問題も中国にはたくさんあり、そのうちの1つは高齢化社会の到来です。「一人っ子政策」というのが大変有名であります。これは必要な政策であり実際に良い効果ももたらしているわけですが、高齢化社会の早期到来に拍車をかけたという側面もあろうかと思えます。

さらには環境問題です。私は昨日、雲南省の昆明から帰って来たのですが、その地は野菜が大変においしいところでした。しかし、現地の方々はその野菜を30分ぐらい水につけて洗っており、農薬等の問題を非常に深刻にとらえていました。

また、いわゆる公害だけではなく、水不足が非常に深刻です。去年の8月、北京の西隣にある山西省大同市の郊外に、日本のNGOの緑化活動を見学に行って来ました。大同市は石炭と雲崗石窟で有名な町です。北京から二百数十キロしか離れていないのですが、その町でも大変な水不足でした。本来はそこら辺から北京に水を供給しているわけですから、水が豊富でなければならないはずなのですが、アパートの6階では夜中でないと水が出ないのだそうです。そういった状況は中国各地で存在していて、水不足は大変深刻な問題です。

## 新体制移行は路線闘争なき派閥抗争

こういう状況の中で昨年党大会が開かれ新体制への移行が行われたわけですが、日本のメディアでも盛んに報道されたように、人事を巡って大変厳しい抗争が行われたという実情があります。一方には江沢民さん、それと江沢民の側近であるところの曾慶紅さん、他方には今回総書記になりました胡錦濤さんのグループがあるという見方があります。実際にそういう状況であった、あるいは現在もそういう状況であると思えます。

ただ、江沢民さんと胡錦濤さんの間で、大きな政策の方針を巡って争いがあるかということ、そういうことではありません。どちらも市場経済化を進めていこう、そして中国の安定を保っていこう、共産党の独裁も守っていこう、といった最も根幹の部分について考え方の違いはありません。路線闘争なき派閥抗争が実態ではないかと思えます。

人事を巡る争いの、結果だけを簡単に見てみますと、江沢民さんが全面的に引退して中央軍事委員会主席も下りるのか、それとも党総書記だけを譲って中央軍事委員会主席としては残るのかといったところを

巡る争いだったわけです。結果的には江沢民さんは中央軍事委員会主席に留任しました。

### 江沢民支える上海閥、第一機械工業部閥

中国の派閥は日本の派閥と違い、別にカチッとした組織があるわけではありません。さまざまな縁によってパイプができて、人脈が結ばれ、そうした人脈の脈の太い部分、そして網の目の細かい部分を我々は漠然と「派閥」と呼んでいます。江沢民さんの場合は、そういう派閥を形成する主な縁として2つの関係があります。

1つは有名な上海閥で、彼が上海で勤務したときの人脈です。もう1つは、レジュメに「第一機械工業部」と書いてありますが、後に電子工業部などに再編されていた部門です。江沢民さんのここでのキャリアは長く、その人脈も活用されています。

### 胡錦濤支える西北閥、共青团閥

胡錦濤さんについては、「上海に対して西北」と中国の人は言います。西北の中でもシルクロードの通っている甘粛省で、胡錦濤さんは長い期間勤務し、そこで培われた人脈が存在します。

もう1つ更に有力な縁としては、「共青团」があります。共産主義青年団という、中国共産党のエリートになる人々が若いときに所属する組織のことです。胡錦濤さんはその中央第一書記を1980年代に務めており、その際に培った人脈が大変に有力なのです。

さらに最近では「同窓の縁」ということで、清華大学の縁があります。この清華大学出身者は両方の人脈にまたがって存在しています。

中国の場合は、権力の中核は共産党です。その中核である政治局常務委員会の9人のメンバーの中で、江沢民さん系列の人が、どうも多いのではないかと思います。しかし、やはり最も重要なポストは総書記ですから、総書記を胡錦濤さん本人が取ったということで、どちらかと言えば江沢民さん寄りの人が多いというのは、必ずしも不思議なバランスではありません。数を見て江沢民の圧倒的な影響力が残ったというふうに見る人もいますが、私は必ずしもそのようには見ていません。それは後で申しますが、國務院の人事についても言えることであります。

### 軍に力を残した江沢民

ただ軍は別です。中国の政治の中で軍が隠然たる力を持っていることはご承知のとおりであります。今回江沢民さんは中央軍事委員会主席に残ったわけですが、これまで表に出てきた限りでは、軍は口を極めて江沢民さんの礼賛を続けて、その中央軍事委員会主席留任を歓迎するムードを醸し出しています。相変

ならず軍では古い人治、人のつながりによる支配、統制が行われている様子です。

## 将来のトップリーダー候補のレベルに胡錦濤閥が進出

そういう状況の中での新体制の課題ですが、どうやって胡錦濤さんが権力を固めていくのか、ということが当然ながら最初で最大の課題ということになります。第 16 回党大会以降今日までの人事を見ておきますと、共青团の系列、あるいは西北系列の人々の台頭が目立っています。

しかしその人たちは、例えば政治局の中であるとか、あるいは国務院の中でも副総理とか、国務委員とか（国務委員というのは一般の大臣よりはちょっとレベルの高いポストです）、そういったところではなく、その半ランクぐらい下のところに登用されているのです。つまり地方の省のトップ、これは中国共産党のノーマンクラーツで言いますと大臣クラスですが、ポスト胡錦濤、ポスト温家宝の候補者として 5 年後に名乗りを上げそうな状況が見てとれるわけです。

「共青团のつながりが大事だ」ということを申し上げましたが、例えば、レジュメに引用した孟学農さんという北京市の市長さん（注：SARS 問題で 2003 年 4 月 22 日に更迭）は、次のようなことを言っています。

「共青团での生涯はその後の私の政治生涯の基礎を打ち立てた。20 年前胡錦濤同志は我々共青团の主要指導者であり、我々は彼の直接の領導下に働いた。20 年が経ち、多くの具体的な物事はすでに記憶が薄れているが、胡錦濤同志の、私情に筋を曲げない、公正で真っすぐな姿勢は私に深い印象を残した。これは彼の人格的魅力でもあり、我々青年団幹部が学ばねばならないところでもある」。

ここで、孟さんは、「我々青年団幹部」という言い方をしています。もちろん、この人は今は青年団の幹部ではありませんが、こういう言い方が自然に口をついて出てくるといふ共青团アイデンティティー、そして胡錦濤をリーダーとして仰ぐ気持ちが非常によく表れている発言ではないかと思います。

## 重要ポストを取った西北系、人数は多い上海系

今月（2003 年 3 月）の上旬から中旬にかけて全人代が開かれて、そこで国家の側の人事が決まりました。予想どおり国家主席には胡錦濤さんが就きました。英語で言えばプレジデントという国家元首の立場です。胡錦濤さんはこの肩書を使って外交活動を行うことになるわけです。副主席には江沢民さんの側近である曾慶紅さん。それから中央軍事委員会は党側と国家側と看板を 2 枚持っています。中身は同じですが看板が 2 枚あって、それには江沢民さんが主席として座っています。それと副主席、これも党側の中央軍事委員会と全く同じですが胡錦濤さんと郭伯雄さん、曹剛川さんです。郭さんと曹さんはともに將軍です。この制服組に支えられて、胡錦濤が第一副主席という形になっています。

全人代の常務委員長は上海閥の呉邦国さん、副委員長はたくさんいますが筆頭副委員長は、胡錦濤さん

の兄貴格の王兆国さんです。この人は共青团系で、以前に日中 21 世紀委員会の中国側代表をしておられましたので、私たちにもなじみのある方です。



そして国务院の総理は温家宝さん、西北系の人です。副総理には黄菊、呉儀、曾培炎、回良玉というふうに、どちらかと言えば江沢民さんに近い人たちが就いています。それは国务委員も同様でして、ここに書いてある周永康さん以下ほとんどの人が江沢民さんに非常に近い人です。

例えば国务院の秘書長は官房長官に相当する重要なポストですが、華建敏という、かつて江沢民の秘書であった人がなっています。

こうして見ると、先ほども申し上げましたように、人間の数から言えば江沢民系が多いではないかという話になります。ですが、中国の場合最も重要なポストは、党側は総書記、国家側は総理です。この組み合わせは、昔ですと毛沢東と周恩来の組み合わせであります。特に国务院の場合は総理責任制という制度をとっており、重要な事項は多数決では決めません。これは総理がイエスと言え、たとえその考え方が少数であってもイエスで決まります。そういう制度であって、その総理という非常に重要なポストに就いているのが西北系であって、バランスをとる意味で上海系の人数が多いというのは理解できる形ではないでしょうか。

### 軍の中での支持拡大が重要な胡錦濤

しかし、軍のほうは、内情はよく分かりませんが、これまで観察者に見える範囲で申しますと、圧倒的に江沢民さんが有利だというふうに見えます。ここをどうするのかと言うのが、権力基盤固めという観点からは、胡錦濤さんにとって非常に重要なポイントだろうと思います。

江沢民さん自身はかつてどのように権力基盤固めをしたのかということですが、胡さんの場合よりもっとやりやすかったと思います。なぜならば、6・4事件の後、まず総書記に就いて、それから数カ月後に、鄧小平さんは中央軍事委員会主席のポストを江沢民さんに譲っているわけです。初めのころは、いきなりトップに就いた江沢民さんの言うことを、軍人たちは聞こうとしませんでした。しかし、軍事委員会主席という存在は將軍の任免権を持っています。この任免権をテコとして十分に活用したことが、江沢民さんの軍権掌握の有力な手段になったわけです。

また、江沢民さんは盛んに地方を視察しましたが、その際に必ず現地の部隊を訪ね、兵舎に入っていつて、布団の厚さを調べたり、食堂でどのようなおかずを食べているのか、そういうことをチェックしたりして、そのことを必ず報道させました。そういった細かなケアをやって現在の彼の軍権というものが存在



しているわけです。

胡錦濤さんは、1999年に中央軍事委員会の第一副主席になりました。彼もそのようなことをやっていると思います。しかし、それはなかなか報道されません。それは主席の江沢民さんとの微妙な関係があるので、報道をわざとさせないのでしょう。ですから副主席のままのままでいる限り、そういうこともできないし任免権もない。そういう厳しい条件の中でどうやって軍の中の支持を拡大していくのか、というところが非常に重要なポイントで、難しいところだと思います。

### 支持基盤を徐々に固めていくか胡錦濤

しかし、総合的に考えますと、レジュメにも書きましたが、江沢民さんの影響力も新体制で強く残っているけれども、胡錦濤さんの支持基盤は徐々に固められていくだろうと私自身は考えています。大きなポイントとしては、5年後に後継者が指定されるということになると思います。

実は、胡錦濤さんは、1992年の第14回党大会のときに、非常に若くして政治局の常務委員会に入りました。この人がクラウンプリンスであるということは皆の目に明らかだったわけです。ですが、今回の党大会でも、あるいは国務院の人事を見ても、つまり政治局常務委員会の人事を見ましても、副総理級の人事を見ましても、後継者と目星のつく人は1人として入っておりません。5年後にこういうポストに若手のうちの誰が就くのかということが、これからのレースの結果ということになるわけです。

### 深まる一方の米中間の経済交流

外交面での課題はどうかと言うと、最大の課題は対米関係の制御ということにほかなりません。2001年9月11日の事件をきっかけとして米中関係が良くなったという言い方がありますが、それは必ずしも正確ではありません。実は米中関係の改善のきっかけとなったのは、その年の4月1日に起きた米中の軍用機衝突事故の処理でした。その後7月の段階ですでにパウエル国務長官は訪中をしており、米中関係の改善に大きくのりだしていました。それを促進した動きは何かと言うと、もちろん経済的な米中の連携です。レジュメに若干数字を挙げておりますが、米中間の経済交流は深まる一方であって、その深まり方は、実は日中の経済交流の深まり方よりも早い速度で、また大規模に進んでいるのが実態です。

アメリカの対中政策というのは、私は2本の柱からなっていると思います。1本は戦略的対抗です。ブッシュ政権は最初この点を大変強調していました。もう1本は経済的関与です。この点を後期のクリントン政権は大変強調しました。この2本の柱の間を振り子のようにアメリカの対中政策は振れるわけであり、振れることはないとはいえません。ですが振り切れることはないと思います。

## 東アジア地域への連携も強化

そういう中で、中国は自分の活動空間を拡大しようと、アジアのほうに積極的に手を伸ばしているという状況です。最近東アジア、なかんずく東南アジア諸国連合（ASEAN）との間で、自由貿易協定に向けた話し合いをはじめ、さまざまな連携強化の方便をとっているわけです。

そうした地域協力を大きくのりだしたのは大体 1997～1998 年のころであって、その1つのきっかけとなったのはアジア金融危機でした。グローバル化へのリスクヘッジとして地域協力を強化しようとか、あるいは東アジアで団結することによって欧米への発言力を強めるとか、中国側のさまざまな意図がそこにはあるわけです。

もう1つ大きなポイントは、自分たちが一人勝ちすることによって中国脅威論が台頭してくるわけです。それをどうやって回避しようかという構想の中の1つの手段として、自由貿易圏をつくり、自分たちの成長によってほかの国々も受益できるようなメカニズムを作ろう、という考えがあると思います。

## 地域協力の枠組みの中で進む日中関係

こういう東アジア戦略の枠組みのもとで日本との間でも大変協調的な政策が、実は 1997～1998 年からとられています。1998 年 11 月に江沢民さんが訪日をし、歴史問題について大変厳しいことを言いました。中国側は、その悪い結果を反省して対日政策を変えたという見方がありますが、それは必ずしも正確な言い方ではないと私は思います。

すでに 1998 年初めの段階で、こういう地域協力の枠組みの中で日本との関係を考えるという発想がありました。だからこそ、江沢民訪日の際に 33 項目に及ぶプレス発表がなされて、地域の中の日中協力、世界の中の日中協力という観点で日中が合意できたのではないかと思います。これは日本が昔から言っていたことに他なりません。つまり地域の枠組み、世界の枠組みの中で日中の2国間関係を考えようということで、実は日本の思うつぼにはまってきたというのが現状であることを忘れるべきではないと思います。

## 最大の課題は社会の安定の維持

内政の課題ですが、最大の課題は社会の安定の維持です。そのためにはどうしても高度経済成長を続けなければなりません。もう1つは格差への対処です。社会的弱者に対するケアを新体制は大変強調しています。とりわけ農民に対する処置です。レジュメに記した「三農問題」というのは農民・農業・農村の3つの農についての問題です。一生懸命やろうとしておりますが、実際に状況を改善するのはなかなか難しいだろうと思います。

都市においては雇用機会の確保が大きな課題です。いまリストラが進んでおります。また、子供が減っ

たとは言え、やはり新規の労働力人口が増えています。この両方を合わせると年間 2,200 万人になるそうです。去年は 8%の成長をし、創出された雇用は 800 万人だけだったそうです。そうしますと 1 年を通して 1,400 万人はどうしても溢れるということになっているわけです。この問題を解決するためには第 3 次産業、それから中小企業を発展させなければならないと言われており、実際にそういうことをしております。しかし、2020 年までに、20 年前と比べて国内総生産（GDP）を 4 倍にするという目標の達成は、なかなか難しいのではないかと、というのが多くのエコノミストの見方であるわけです。

もう 1 つの大きな課題は政治改革です。これについては最初申しましたように、民主化という意味ではほとんど進展がなかったのが江沢民時代です。ところが内部での議論は盛んにありました。議論はさせるのだけでも江沢民は決断できなかつた、ここのところに手を触れようと今の新体制はしています。これに対して江沢民系列の人々から反対の声が上がっている、というふうに香港の雑誌等が盛んに書かれています。これが対立の大きなポイントとなると。私もそういうふうには考えないわけではありません。政治改革をめぐる大きな対立が起こり得ます。

#### 胡・曾トップ同士の協調関係の末端までの浸透がポイント

しかし、いまのところ江沢民さんの次の世代の、江沢民系列のトップの曾慶紅さんと胡錦濤さんの関係は大変良好です。実は中央委員会の選挙をするときに、去年 11 月の党大会においてですが、曾慶紅さんの得た得票数は非常に低かったのです。その曾慶紅さんを政治局常務委員にするべきである、あるいは国家副主席にするべきであると言ったのは、実は胡錦濤さんであるといひます。胡錦濤さんは曾慶紅との「争い」ということを、もちろん意識しないわけではありません。ですが、その関係をうまく保っていき、けんかしている場合ではないという認識のもとに、微妙な関係を上手にやっけていき、双方が考えていると私は思います。

ただ問題は、周りが協調ムードになるかどうかです。やはり具体的な人事をめぐる熾烈な争いが当然あるわけですから、そうしたトップの協調関係がどのように末端にまで浸透していくのか、というところが 1 つのポイントです。これについては、私は易者ではありませんので、どうなるのかというのは予測し難いところですが、いわば親分同士がこれまで何年も一緒に協調してやってきた経験、そして最近も協力する動きが現実にある、ということまで申し上げて、私の話とさせていただきます。

## 《質疑応答》

田淵 節也 笹川平和財団 会長

大河原良雄 財団法人世界平和研究所 理事長

渡辺 喜一 元大蔵省財務官

---

○司会 どうもありがとうございました。世界の4分の1から3分の1のお話を30分でしていただきたい、という大変乱暴なリクエストをいたしました。大変明解なお話だったと思います。大変良い機会です。皆様方、ご質問、ご意見等がございましたらお願いします。

○田淵 法輪功の実態について教えてください。

### 中国共産党の管理体制にシャープな矛盾生んだ法輪功の存在

○高原教授 法輪功の実態は、正直申しましてよく分かりません。例えば数にしても、法輪功側は当然大きい数を申し、数千万人いると言います。ところが中国当局の発表では、多くて数百万人であったという言い方です。内容と言いますか、準宗教組織と言っていると思うのですが、仏教を中心にした教義を持っており、李洪志という「教祖」もちゃんとおりますし、宗教的な外見をとっている団体です。ただし「信者」という言い方はしていません。あくまでも修練者といいますか、気功というもう1つの核があって、身体・精神の健康を保つための気功を実践することを通して真理に到達するという考え方を持っている準宗教組織です。

中国当局との矛盾がどこにあったかと言うと、やはり中国側としては、こういう組織を自分の管理下に治めようとするわけですが、1つの問題として、なかなかフィットするカテゴリーがないのです。気功ですから、体育会系の団体なのか、それとも宗教なのか何なのか。共産党と社会団体との付き合い方というのは、NGOなどもそういう方面の存在ですが、1つの領域に1つの組織しか認めないわけですから、何でもいいのですが盆栽協会だったら盆栽協会というのがその地域に1つしか存在できないわけです。そうした中国共産党の管理体制と、実は法輪功だけではないのですが、社会の中からたくさんわき起こってくる結社との間に基本的な矛盾があり、法輪功の場合は、共産党の認定を得られなかったということに加えて、気功集団という外見をとった、内容としては宗教組織に近いものであり、教祖に当たる人物もいて、みんなに崇められている存在であった、というところが大変シャープな矛盾を生んだのだと思います。

ですが、この4年間に徹底的に弾圧され、また中国共産党の宣伝も非常に上手で、法輪功とは怖いものである、という認識がかなり社会の末端にまで浸透しつつあるように私には見えます。ですが、法輪功には対処できても類似の団体がたくさんあるわけです。そうした団体がどんどん増えていくことを抑えるの

は非常に難しいのではないかと思います。

中国の方々は元々健康を保つことに非常に熱心ですし、リストラうんぬんということを申しましたが、かつては企業によって保障されておりました医療が、高い値段を払わないと受けられない状況になっています。ですから、どうやって安上がりに自分の健康を老後も保っていくことができるのか、あるいは病気の者でありましたら、こういうものにすがるって自分の体を良くしたい、と考える人が非常に多い。また市場経済下の大波に直面する中で、やはり精神的にも依拠できるものがほしいと多くの人考えるのも自然なことであって、気功は特にそうですが、そういった要素がなくても宗教組織というのは、これからどんどんと拡大、増加していきたくらうと考えています。

○大河原 新体制について新聞等は「集団指導体制だ」と報じておりますが、今までと比べてどういう点が集団指導的体制になっていくのでしょうか。もう1つは、対外関係で台湾の資本がどんどん中国大陸に入っていくことを通じて、最近中国と台湾との関係は、若干緊張度が薄れているような感じがしますが、これからどういうふうになっていくのでしょうか。

### 集団指導体制をせざるを得ない胡錦濤

○高原教授 江沢民さんが最初に総書記になったころも集団指導体制というふうに言われました。それが中核として抜きこんでた権威と権力を強めていったプロセスが、過去 10 数年のプロセスではなかったかと思えます。

鄧小平さんの教えというのは、6・4事件の後で、やはり中核がないと駄目だということでした。中核がないとクライシスがあったときにバラバラになってしまう、だから第3世代では、江沢民さんが中核になるのだと言ったわけです。最初は、これが中核だと言われてもみんな尊重しませんので集団指導で始めざるを得なかった。いろいろ相談しながらやるということです。そうした制度は今日も変わりません。胡錦濤さんがまだ中核とも呼ばれない状況の中で、抜きこんでた力も持っていないわけですから、いわゆる集団指導をせざるを得ないと思えます。鄧小平さんの教えに従えば、やはり彼が抜きこんでた権威・権力を徐々に持つようになることによって、皇帝型と言っても大統領型と言っても語弊があるのですが、中核的な人物に徐々に育っていくということだろうと思えます。

### 中国側に余裕出てきた中台関係

中台関係については、中国側はだいぶ余裕が出ました。このまま経済交流が深まってくると、柿が熟して落ちるように、いつか台湾は自分のところに帰ってくるだろうという見方のほうが強くなっているのが現状ではないかと私は考えます。ですから、焦っているのは台湾の方です。焦っていると云っても台湾の

方々の多くは割合呑気で、非常に焦っているという様子でもないのですが、台湾側にすれば経済の空洞化が大変深刻な問題です。いま数十万人の台湾人が大陸に住んでいるわけですが、呑み込まれてしまうのではないかと、ということが一部の人の強い不安となっています。

問題は台湾人自身のアイデンティティーです。台湾人には多層化されたアイデンティティーがあります。中国人としてのアイデンティティーもあれば台湾人としてのアイデンティティーもあります。そのどちらがこれから強くなっていくのだろうか。これはいま両説あります。やはり大陸に進出する、大陸と接触することを通して自分たちの中華アイデンティティーというものを再認識する。そういうふうになっていくのだという考え方もあります。

しかし、そうではない、大陸と付き合い合えば付き合い合うほど、おれたちは大陸と違うのだと、台湾人なのだという台湾アイデンティティーが強まってきている、という考え方もあります。もう少し状況の推移を見ないと分からないと思います。最終的には、これが決定的なファクターになって帰趨が決まると私自身は考えています。

○渡辺 金融についてですが、国営企業は依然として GDP の主要部分を占めている。これがいま非常に非効率で、結局国の資金をどんどん食って赤字を出している。したがって、金融機関の不良債権は、日本でいま問題になっていますが、それどころではない、はるかに高い比率で不良債権が累積しているというようことが言われておりますが、その辺はどういうことになっているのでしょうか。

あと、中国元ですが、ドルとのリンクということもあるのですが割安になっています。この辺について中国側は元の切り上げはやらないということを言っているようですが、これをどう見ておられるか、その辺をお伺いいたします。

## 非常に深刻な中国の不良債権問題

○高原教授 時間がなくて財政・金融の話は全く飛ばしてしまったのですが、ご指摘のとおり不良債権の問題は相変わらず非常に深刻であって、昨日でしたか人民銀行の新総裁が、やはり大変深刻なのだということを書いて、もちろん正確な数字はよく分からないのですが、20 数パーセントまだあるということです。中国の場合は大手銀行はほとんど国有ですから、最終的には財政によって解決するという事になっておりまして、問題は財政だと。財政も深刻な赤字があり、この深刻度について議論になっているわけです。まだ大丈夫だという前提のもとに、いま赤字国債を出して内需拡大に努めているわけです。

## 人民元切り上げは当面あり得ず

人民元の問題もどうやって高度成長を維持していくのか、ということとかかわっていると思います。い

ま成長率を保つ上で輸出に頼る部分が非常に大きいですから、そういう基本的な観点からすると、人民元を切り上げるということは、私は当面はあり得ないと考えています。

○司会 高原先生には、大変ご多忙の中を私どものためにおいでいただきました。この後スケジュールがだいぶ押していらっしゃるようですので、まだまだご質問もありませんかと存じますが、本日はこれにて、お開きとさせていただきます。高原先生、どうもありがとうございました。

## 中国新指導体制の課題

笹川平和財団理事会 2003年3月25日 立教大学 高原明生

### 1. 江沢民体制の評価

#### (1) 長期政権の維持

- 鄧小平の力添え：「南方談話」による改革開放の再起動（cfソ連東欧）  
「楊家将」の排除による軍権掌握
- 「上海閥」の形成（1992年十四全大会以降）

#### (2) 高度経済成長の実現

- 鄧小平の力添え
- 朱鎔基の輔弼：経済改革の徹底へ

#### (3) 社会主義の再定義

- 「公有制をもって主体とする所有制」の解釈変更

#### 「三つの代表」論の源 - 90年代における私有化の進展

所有制論争：政治重視論- 国有企業は政権を支える陣地、私有化→資本家政党  
経済重視論- 公有制は不効率、株式化民営化で資産の効率的分配を

97年第15回党大会「公有制の量的優位と質的優位（国民経済の要の支配）を維持」  
99年9月四中全会「有進有退、有所為、有所不為、質的優位を維持すれば社会主義」  
⇒私有化の進展  
(01年末：个体戸2423万、私営企業202.86万、従業員数7474万、GDP20.46%)

#### (4) 党のメタモルフォーゼと政治体制改革の先送り

- 「三つの代表」論による資本家の入党容認  
新興社会勢力である私営企業家との関係をどうするか→入党させよ（01年7月）  
党の統制は堅持（規律ある市場化保証：中央金融工作委員会、中央企業工作委員会）
- 政治体制改革は議論のみ

#### (5) 経済社会問題の累積、深刻化

- 汚職腐敗
- 所得格差拡大
- 民族・宗教問題（新疆ウイグル自治区の独立運動、法輪功）
- 高齢化社会の到来へ
- 環境問題



## 2. 新体制への移行

### (1) 党人事をめぐる派閥抗争- - 綱引き、駆引き、取引き

- ・江沢民は党の序列第一位を維持

cf. 鄧小平は第二位（胡耀邦（趙紫陽）、鄧小平）

胡錦濤「重要事項については江沢民同志の指示を仰ぐ」「第三世代領導核心を保持」

胡錦濤は「核心」ではない（「胡錦濤を総書記とする党中央」）

- ・中央軍事委員会主席留任

#### ○中央政治局常務委員会

- ・微妙な勢力バランス

江沢民の人脈：上海（呉邦国、曾慶紅、黄菊）、第一機械工業部（賈慶林、羅幹）

胡錦濤の人脈：西北（温家宝）、共青団（呉官正）、清華大（呉邦国、黄菊、呉官正）

- ・ポスト胡錦濤世代の不在（5年後、羅幹のポストに誰が入るか）

### (2) 軍の新体制

#### ○軍指導者による江沢民礼賛、「三つの代表」連呼

徐才厚（新・総政治部主任）口火を切る

「（江沢民同志の軍委主席留任は）党の重大な政治選択、全党全軍全国人民の願い、党の事業の隆盛発展及び国家の長治久安と軍隊建設推進の政治的保証」、「三つの代表重要思想の偉大な旗印を高く掲げねばならない」←軍では相変わらずの「人治」

## 3. 新体制の課題

### (1) 権力の基盤固め

#### ○共青団系、西北系の台頭

王兆国・総工会主席、劉延東・中央統一戦線工作部長

張学忠・人事部長→四川省党委書記、李克強・河南省省長→同省党委書記、季允石江

蘇省省長→河北省省長、李源潮江蘇省党委副書記（南京市党委書記）→同省党委書記、

孟学農北京市副市長→同市長、黄華華広東省常務副省長→同省長

cf. 孟学農「共青団での生涯はその後の私の政治生涯の基礎を打ち立てた。…20年前胡錦濤同志は我々共青団の主要指導者であり、我々は彼の直接の領導下に働いた。20年が経ち、多くの具体的な物事は既に記憶が薄れているが、胡錦濤同志の、私情に筋を曲げない、公正で真っ直ぐな姿勢は私に深い印象を残した。これは彼の人格的魅力でもあり、我々青年団幹部が学ばねばならないところでもある。」

#### ○国家機関人事：西北系と上海系がシェア

国家主席 胡錦濤

国家副主席 曾慶紅

国家中央軍事委員会主席 江沢民

国家中央軍事委員会副主席 胡錦濤、郭伯雄、曹剛川

全人代常務委員長 呉邦国

全人代筆頭副委員長 王兆国（副委員長は他に14名）

國務院総理 温家宝

國務院副総理 黄菊、呉儀、曾培炎、回良玉

國務委員 周永康、曹剛川、唐家王旋、華建敏（秘書長）、陳至立

#### ○胡錦濤の軍権掌握が課題

文民統制制度が不備

副主席のままで如何に軍内の支持基盤を広げるか

◎党・政府人事：江沢民の影響力も残るが、胡錦濤の支持基盤が徐々に固められる問題は5年後、後継者の指定（今期の政治局常務委員、副総理に後継者不在）

## (2) 大国外交の展開

### ○対米関係の制御

反テロリズムという共通利益の活用

経済交流をかすがいに（米の対中政策：戦略的対抗と経済的関与の振り子構造）

2002年米中貿易額971.8億ドル（20.8%増）←米統計では1472.2億ドル

日中貿易1019.1億ドル（16.2%増）

### ○東アジア地域協力強化

グローバル化へのリスクヘッジ、対欧米発言力強化、中国脅威論の回避

東アジア戦略の枠組の下、対日協調政策採用（←日本も積極的に応えるべき）

## (3) 社会の安定の維持- - 経済成長持続と弱者保護

### ○「執政为民、艱苦奮闘」胡錦濤ら西柏坡視察、温家宝炭鉱夫と年越し餃子を食べ

### ○「三農」問題への対応

農民の小城鎮への移動を奨励、出稼ぎ農民の待遇改善、「費改税」

### ○雇用機会の確保

第三次産業、私営企業の振興

### ○十六大の目標：2020年のGDPを2000年の4倍に- - 実現可能なのか

## (4) 政治体制改革への着手

### ○「党の領導方式」改革の必要性

利益の多元化と意識の多様化、納税者意識の強まり

### ○「依法治国」の強調

政治局集団学習会第一回「憲法」（第二回「国際経済」）

民法改正へ（物権を加える）

### ○機構改革

国務院機構改革

国有資産監督管理委員会の樹立：国有企業の資産、人員、事務を統一管理

国家發展計画委員会を国家發展和改革委員会に改組：マクロコントロール強化

中国銀行業監督管理委員会を樹立：金融監督管理体制の強化

商務部を樹立：流通体制改革の推進

国家食品薬品監督管理局の樹立、国家安全生産監督管理局の独立

「決策、執行、監督三権分離の要求に基づき新型政府の樹立へ」（『財經時報』）

cf. 深圳市「行政三分制」実験（複数の決策局と執行局+監察局・審計局）

### ○党＝国家関係の規範化

### ○党内民主化